



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社JSH 上場取引所 東
 コード番号 150A URL <http://www.jsh-japan.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名）野口 和輝
 問合せ先責任者（役職名）代表取締役専務経営管理本部長（氏名）宮崎 洋祐（TEL）03(3272)0606
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	967	—	71	—	71	—	56	—
2024年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	10.15	9.96
2024年3月期第1四半期	—	—

（注）当社は、2024年3月期第1四半期について、四半期財務諸表を作成していないため、2024年3月期第1四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,571	1,950	1,950	1,950	75.8
2024年3月期	2,539	1,834	1,834	1,834	72.2

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 1,950百万円 2024年3月期 1,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,111	18.1	258	24.2	256	31.5	192	32.6	34.35

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年5月15日に開示しました業績予想の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益に変更はございませんが、ストックオプション行使に伴う発行済株式数の増加により、1株当たり当期純利益の金額が変動しております。

3. 当社は、年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	5,624,100株	2024年3月期	5,482,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	5,591,187株	2024年3月期1Q	—株

(注) 当社は、2024年3月期第1四半期について、四半期財務諸表を作成していないため、2024年3月期第1四半期の期中平均株式数については記載していません。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2024年8月16日にTDnetに開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、長期化するウクライナ情勢やエネルギー価格・原材料価格の高騰及び日米の金利差を背景とする円安基調の継続による物価高等の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社では「人を通じて、喜びを作り、幸せを作る」を企業理念に掲げ、「地域を問わず全ての人々が、心豊かに、能力や個性を發揮できる社会の実現」を目指すゴールとし、地域課題の解決や社会へのインパクト創出の実現に向けて、「地方創生事業」及び「在宅医療事業」を柱とした事業を展開しております。「地方創生事業」につきましては、障がいの特性や職業能力等に関わらず、住み慣れた地域で仕事を通じて自己実現ができる社会の実現に向けて、地方における雇用の創出及び地方に在住している障がい者の雇用促進、職業能力開発・向上の支援に取り組む障がい者雇用支援事業に注力してまいりました。「在宅医療事業」につきましては、持続可能な医療体制のもと、住み慣れた地域で社会的な生活を家族と共に営むことができる社会の実現に向けて、訪問診療の支援を通じて医療機関等と連携を図り、訪問看護サービスを提供し、在宅医療を推進してまいりました。また、機動的な経営判断を行えるよう代表取締役を2名体制とし、経営体制の強化・充実を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は967,478千円、営業利益は71,499千円、経常利益は71,677千円、四半期純利益は56,755千円となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

なお、当社は、当第1四半期会計期間の期首より組織再編に伴い、「地方創生事業」の区分であった訪問看護ステーションコルディアレ宮崎、訪問看護ステーションコルディアレ大分及び訪問看護ステーションコルディアレ佐賀については、「在宅医療事業」へセグメント区分を変更しております。

<地方創生事業>

わが国におきましては、少子高齢化による地域の人口減少や東京一極集中等による地方の過疎化が課題であることから、当社は、地方創生への取り組みを推進し、地域の活性化を図ることで、地域の全ての人々が安心して生活できる環境を創り出すことが必要であると考えております。また、当社の主要事業である地方における障がい者雇用支援事業を取り巻く環境につきましては、2023年3月に障害者雇用促進法施行令が改正され、民間企業における障がい者の法定雇用率について2024年4月に2.3%から2.5%へ引き上げの実施、2026年7月には2.7%への引き上げが予定されております。また、企業におきましては、社会的価値の創造による新たな企業価値向上の一つとして、ダイバーシティの推進やインクルージョンの実現に向けた取り組みが進められております。これらを踏まえ、当社は、障がい者の更なる雇用促進、職業能力の開発・向上による共生社会の実現及び地方における就労機会の拡充を図ることが必要であると考えております。

このような状況のなか、当社は、障がい者雇用における地域間格差を解消し、就労機会が限定的な地方に在住している障がい者の雇用及び定着支援のサポートサービスを企業に対して提供しております。当第1四半期累計期間におきましては、農園利用企業に対し、障がい者の職業能力の開発・向上への取り組みをサポートできる体制の整備を図るとともに、在宅医療事業における知見や蓄積されたノウハウも活用し、企業が抱える多様な課題やニーズに対応すべく体制の構築を進めてまいりました。また、障がい者雇用における企業の新たな付加価値創出に向けてのトータルソリューション営業を強化し、販路拡大を推進した結果、新規企業からの契約獲得及び既存のサービス利用企業からの追加契約獲得が順調に推移いたしました。当第1四半期累計期間末においては、長崎県、宮崎県、熊本県、佐賀県、福岡県及び大分県にて農園17拠点での事業運営を行ってまいりました。また、地域社会の活性化を図るべく、修学旅行生の教育体験民泊をはじめとした地方誘客及び地方の魅力ある特産品の販売の拡充を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は585,344千円、セグメント利益は145,371千円となりました。

<在宅医療事業>

わが国の医療環境につきましては、2024年度診療報酬改定の基本方針における重点課題の一つとして、安心・安全で質の高い医療の推進が示されていること等から、当社は、質の高い在宅医療・訪問看護サービスの提供体制の確保及び地域全体での医療機能の分化強化、連携の推進が必要であると考えております。

このような状況のなか、当社は、訪問診療の支援を通じて医療機関等と連携を図り、質の高い在宅医療・訪問看護サービスを提供し、地域共生社会の実現に向けて取り組んでおります。当第1四半期累計期間におきましては、組織再編に伴い、「地方創生事業」の区分であった訪問看護ステーションコルディアール宮崎、訪問看護ステーションコルディアール大分及び訪問看護ステーションコルディアール佐賀が加わり、当第1四半期累計期間末においては、北海道、東京都、埼玉県、大阪府、宮崎県、大分県及び佐賀県にて訪問看護ステーション16事業所及び4営業所の計20拠点での事業運営を行ってまいりました。また、医療DX推進に向けて、訪問看護におけるレセプトオンライン請求及びオンライン資格確認の義務化への対応に着手し、医療情報を有効活用できる体制の構築及び事務業務の効率化を進めるとともに、2024年度診療報酬改定に伴い新設されたベースアップ評価料の算定による看護師等への処遇改善を図る等、より質の高い在宅医療・訪問看護サービスの提供に向けて取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は382,133千円、セグメント利益は50,455千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、1,802,274千円となり、前事業年度末に比べ32,540千円増加いたしました。これは主に、売掛金の回収が進んだことにより売掛金及び契約資産が11,079千円減少したものの、年払い保険料の支払等により流動資産のその他に含まれる前払費用が28,233千円、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う第三者割当増資等により現金及び預金が10,505千円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産は、769,716千円となり、前事業年度末に比べ181千円減少いたしました。これは主に、新規農園の賃貸借契約締結により投資その他の資産に含まれる差入保証金が16,967千円、リース車両の取得により有形固定資産のその他(純額)に含まれるリース資産が4,639千円増加したものの、減価償却により有形固定資産のその他(純額)に含まれる工具、器具及び備品が9,046千円、減価償却により建物(純額)が6,948千円、繰延税金資産の取り崩しにより投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が5,593千円、減価償却により有形固定資産のその他(純額)に含まれる構築物が643千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、446,470千円となり、前事業年度末に比べ82,536千円減少いたしました。これは主に、従業員増加に伴う給料及び手当の増加等により流動負債のその他に含まれる未払費用が23,550千円増加したものの、法人税等の支払により未払法人税等が43,990千円、賞与支給により賞与引当金が25,559千円、前第4四半期会計期間に実施した広告宣伝費の支払等により流動負債のその他に含まれる未払金が20,717千円、消費税等の支払により流動負債のその他に含まれる未払消費税等が17,861千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定負債は、174,694千円となり、前事業年度末に比べ1,299千円減少いたしました。これは主に、リース車両の取得等により固定負債のその他に含まれるリース債務が2,362千円増加したものの、銀行への借入返済により長期借入金が3,189千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、1,950,825千円となり、前事業年度末に比べ116,194千円増加いたしました。これは、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ29,719千円増加したこと及び四半期純利益の計上により利益剰余金が56,755千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,843	1,207,348
売掛金及び契約資産	508,537	497,457
貯蔵品	59	62
その他	64,295	97,406
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	1,769,733	1,802,274
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	334,542	327,594
その他(純額)	252,750	247,700
有形固定資産合計	587,292	575,294
無形固定資産	2,913	2,263
投資その他の資産	179,691	192,157
固定資産合計	769,898	769,716
資産合計	2,539,631	2,571,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,112	2,413
1年内返済予定の長期借入金	12,756	12,756
未払法人税等	61,443	17,452
賞与引当金	30,817	5,258
その他	420,877	408,589
流動負債合計	529,006	446,470
固定負債		
長期借入金	64,288	61,099
退職給付引当金	10,786	12,624
資産除去債務	24,151	24,165
その他	76,767	76,805
固定負債合計	175,993	174,694
負債合計	705,000	621,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,371	1,193,090
資本剰余金	1,103,371	1,133,090
利益剰余金	△432,110	△375,355
株主資本合計	1,834,631	1,950,825
純資産合計	1,834,631	1,950,825
負債純資産合計	2,539,631	2,571,990

(2) 四半期損益計算書

第 1 四半期累計期間

(単位：千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)
売上高	967,478
売上原価	578,971
売上総利益	388,507
販売費及び一般管理費	317,007
営業利益	71,499
営業外収益	
受取利息	2
受取手数料	972
受取賃貸料	300
その他	105
営業外収益合計	1,379
営業外費用	
支払利息	887
株式交付費	271
その他	42
営業外費用合計	1,201
経常利益	71,677
税引前四半期純利益	71,677
法人税、住民税及び事業税	9,328
法人税等調整額	5,593
法人税等合計	14,922
四半期純利益	56,755

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月26日における東京証券取引所グロース市場への株式上場にあたり、2024年4月19日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ26,744千円増加しております。

また、当第1四半期累計期間において、新株予約権の行使による新株発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,975千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が1,193,090千円、資本剰余金が1,133,090千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	地方創生事業	在宅医療事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	585,344	382,133	967,478	—	967,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	585,344	382,133	967,478	—	967,478
セグメント利益	145,371	50,455	195,827	△124,327	71,499

(注) 1. セグメント利益の調整額△124,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当第1四半期会計期間の期首より組織再編に伴い、「地方創生事業」の区分であった訪問看護ステーションコルディアレ宮崎、訪問看護ステーションコルディアレ大分及び訪問看護ステーションコルディアレ佐賀については、「在宅医療事業」へセグメント区分を変更しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	28,133千円

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、2024年8月13日開催の取締役会において、固定資産を取得することについて下記のとおり決議いたしました。

(1) 取得の理由

障がい者雇用支援事業における事業基盤の拡大を図るため、熊本県内において新築建物を取得することといたしました。なお、取得する農園は九州における「旗艦拠点」として位置付け、地域で支える共生の考え方や農園を通じたインクルージョンの実例などをご提案できる場にしたいと考えております。

(2) 取得資産の内容

資産の内容	建物及び設備
所在地	熊本県熊本市北区植木町岩野33-1、32-1
取得価額(予定)	550百万円(税込)

なお、取得資金につきましては自己資金及び借入金で賄う予定であります。

(3) 取得の日程

物件引渡期日	2025年6月末(予定)
--------	--------------

(4) 今後の見通し

当該固定資産の取得による2025年3月期の業績に与える影響は軽微であります。